

令和5年度 下関市 6月補正予算案の概要

1 予算規模

(単位：千円、%)

区分	現計予算額 A	6月補正額 B	累計額		令和4年度 6月補正額 D	令和4年度 同期予算額 E	
			対現計予算比 C(A+B) C/A	対前年同期比 C/E C/E			
一般会計	124,137,000	2,836,006	126,973,006	102.3	103.2	4,051,135	123,091,135
特別会計	78,354,835		78,354,835	100.0	98.6		79,452,590
企業会計	172,708,060	10,500	172,718,560	100.0	101.8		169,649,323
合計	375,199,895	2,846,506	378,046,401	100.8	101.6	4,051,135	372,193,048

※公債管理特別会計の予算額は、他の会計の公債費と重複するため除外しています。

2 予算の概要

令和5年度6月補正予算案は、物価高騰の影響を受けている市民・事業者等の負担軽減対策や各種手続きのデジタル化・業務効率化を推進する事業など、5月補正予算編成後、早期に新たな対応が必要となった事項に係る経費を計上しています。

1 市民生活の負担軽減対策	343 百万円
(1) 水道料金支援事業	
(2) 自治会防犯灯省エネ化支援事業	
2 事業者等の負担軽減対策	928 百万円
(1) 高齢者・障害者施設等光熱費支援事業	
(2) 肥料等高騰対策農業者支援事業	
(3) 飼料等高騰対策畜産農家支援事業	
(4) 中小製造業事業者等支援事業	
(5) 公共交通事業者事業継続支援事業 ほか	
3 デジタル改革推進	115 百万円
(1) マイナポイント申込支援事業	
(2) 窓口支援システム導入事業 ほか	
4 その他	1,461 百万円
(1) 地域医療構想推進業務	
(2) 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 ほか	

3 事業一覧

事業名		予算額 (千円)																						
1	市民生活の負担軽減対策	342,500																						
ア	水道料金支援事業 <上下水道局お客さまサービス課> 物価高騰の影響を受けている市民等の負担軽減を図るため、令和5年8月検針分から令和6年1月検針分までの3期分(6か月分)の水道料金の10%減額を実施 (水道事業会計補正) 10,500 (一般会計補正) 300,000																							
	水道事業会計補正 <table border="1"> <tr> <td>収益的収入</td> <td>10,500千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内訳</td> <td>給水収益</td> <td>△289,500千円</td> <td>一般会計補正</td> </tr> <tr> <td>他会計補助金</td> <td>300,000千円</td> <td>水道事業会計補助金 300,000千円</td> </tr> <tr> <td>収益的支出</td> <td>10,500千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内訳</td> <td>業務費</td> <td>10,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(システム改修)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	収益的収入	10,500千円			内訳	給水収益	△289,500千円	一般会計補正	他会計補助金	300,000千円	水道事業会計補助金 300,000千円	収益的支出	10,500千円			内訳	業務費	10,500千円		(システム改修)			
収益的収入	10,500千円																							
内訳	給水収益	△289,500千円	一般会計補正																					
	他会計補助金	300,000千円	水道事業会計補助金 300,000千円																					
収益的支出	10,500千円																							
内訳	業務費	10,500千円																						
	(システム改修)																							
イ	自治会防犯灯省エネ化支援事業 <生活安全課> 光熱費高騰の影響を受けている自治会の負担緩和を図るため、防犯対策協議会が行う、自治会による防犯灯の省エネ化(LED化)や防犯灯の維持に係る電気料金への助成に対して補助金を交付 ※補助内容：LED化 上限14,000円/灯(補助率1/2)	32,000																						
2	事業者等の負担軽減対策	927,800																						
ア	高齢者・障害者施設等光熱費支援事業 <生活支援課> 光熱費高騰の影響を受けている市内の高齢者・障害者施設等が継続してサービスの提供ができるよう支援金を交付 <長寿支援課> <障害者支援課> <介護保険課> ※補助内容：入所施設20,000円/人 通所事業所3,000円/人 県補助対象外施設は上記に加え県の支援金相当額も交付	225,000																						
イ	就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業 <幼児保育課> 物価高騰の影響による事業者の負担軽減を図るため、私立保育所、幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設に対し、食材料費増加相当額の支援金を交付 【県補助事業】 ※対象園数：48園	44,000																						
ウ	市立病院等光熱費高騰緊急対策支援事業 <地域医療課> 光熱費高騰の長期化による事業経費の増加を踏まえ、引き続き安心・安全で質の高い医療サービスを提供することができる体制を確保することを目的として、支援金を交付 ※補助内容：200床以上 100,000円 + 1床あたり40,000円 200床未満 100,000円 + 1床あたり30,000円 無床診療所 100,000円	17,500																						

事業名	予算額（千円）
エ 肥料等高騰対策農業者支援事業 <農業振興課> 肥料をはじめとする資材高騰の影響を受けている農業者等に対し、今後の安定的な事業継続のための支援金を交付 ※補助内容：作付面積10aあたり4,000円	177,500
オ 飼料等高騰対策畜産農家支援事業 <農業振興課> 飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家等に対し、今後の安定的な事業継続のための支援金を交付 ※補助内容：酪農家20,000円/頭、和牛生産・肥育農家等13,000円/頭、採卵鶏農家等80円/羽、肉用鶏農家等60円/羽（上限500万円）	63,800
カ 中小製造業事業者等支援事業 <産業振興課> 電力量料金高騰の影響を受けている高圧電力又は特別高圧電力で受電契約している製造業や倉庫業を営む市内中小企業等に対し、今後の安定的な事業継続のための支援金を交付 ※補助内容：対前年電力量料金年間差額相当額の1/2（上限100万円）	207,500
キ 公共交通事業者事業継続支援事業 <交通対策課> 物価高騰の影響により、経営に影響を受けている公共交通事業者に対し、今後の安定的な事業継続のため支援金を交付 ※対象事業者：路線バス事業者、タクシー事業者 ※補助内容：路線バス事業者 100万円/系統 法人タクシー 10万円/台、夜間運行20万円/者 個人タクシー 20万円/者	192,500
3 デジタル改革推進	115,206
ア マイナポイント申込支援事業 <情報政策課> マイナポイントの申込期限が令和5年9月末に延長されたことに伴い、市民への円滑なポイント申込支援を継続実施 ※実施場所：本庁、マイナンバーカードセンター、豊浦総合支所、彦島支所、長府支所、勝山支所 計6か所	34,798
イ 基幹税務システム改修業務（特別徴収税額通知電子化） <市民税課> 令和6年度より開始される住民税の特別徴収税額通知（本人用）の電子化に対応するためのシステム改修	13,000
ウ 地方税ポータルシステム電子申告拡充対応業務 <市民税課> 令和5年度から新たに市たばこ税・入湯税の電子申告が拡充されることに対応するためのシステム改修	1,000

事業名		予算額 (千円)					
<p>エ 窓口支援システム導入事業 <市民サービス課> 「書かない窓口」を推進するため、各種証明書の交付申請や住民異動届出等の申請書の作成機能を備えた窓口支援システムを導入</p> <p>オ 統合型校務支援システム共同調達・共同利用事業 (債務負担行為) <学校教育課> 県内市町で共同調達・共同利用する教務系 (成績処理、出欠管理等)、保健系 (健康診断票等)、学籍系 (指導要録等)、学校事務系などを統合した「校務支援システム」を導入</p> <p>債務負担行為補正 (追加) 単位: 千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">事項</th> <th style="width: 20%;">期間</th> <th style="width: 20%;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統合型校務支援システム共同調達・共同利用事業</td> <td>R6~R10</td> <td>115,618</td> </tr> </tbody> </table>	事項	期間	限度額	統合型校務支援システム共同調達・共同利用事業	R6~R10	115,618	66,408
事項	期間	限度額					
統合型校務支援システム共同調達・共同利用事業	R6~R10	115,618					
4 その他		1,461,000					
<p>ア 基幹税務システム改修業務 (森林環境税課税開始) <市民税課> 令和 6 年度より課税が開始される森林環境税の賦課徴収に対応するためのシステム改修</p> <p>イ 地域医療構想推進業務 <地域医療課> 市民病院及び下関医療センターの統合の可能性を検討し、新病院の基本構想の策定を推進</p> <p>ウ 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 <健康推進課> 予防接種法関係法令の改正により、新型コロナウイルスワクチン予防接種の特例臨時接種期間が令和 6 年 3 月 31 日まで延長 (自己負担なし) されたことによる接種体制の確保</p> <p>エ 下関北九州道路に係る調査費負担金 <都市計画課> 環境影響評価及び都市計画決定の手続きに要する費用 ※国・県・市各1/3負担 (山口県側)</p>	17,000 20,000 1,420,000 4,000						

4 一般会計の状況（款別内訳）

（単位：千円、％）

区 分		現計予算額 A	6月補正額 B	累計額 C(A+B)	令和4年度 同期予算額 D	増減比 (C-D)/D
歳 入	市 税	33,275,234		33,275,234	32,818,757	1.4
	譲与税、交付金等	9,210,265		9,210,265	8,226,849	12.0
	地方交付税	24,864,450		24,864,450	26,179,094	△ 5.0
	分担金及び負担金	489,277		489,277	501,002	△ 2.3
	使用料及び手数料	3,705,930		3,705,930	3,579,017	3.5
	国庫支出金	21,301,271	2,627,670	23,928,941	23,044,929	3.8
	県支出金	10,447,384	44,000	10,491,384	9,730,308	7.8
	財産収入	547,174		547,174	257,779	112.3
	繰入金	5,571,900		5,571,900	3,731,306	49.3
	繰越金	600,000	164,336	764,336	765,971	△ 0.2
	寄附金、諸収入	5,715,637		5,715,637	6,443,519	△ 11.3
	市 債	8,408,478		8,408,478	7,812,604	7.6
	計	124,137,000	2,836,006	126,973,006	123,091,135	3.2
歳 出	議 会 費	569,155		569,155	575,860	△ 1.2
	総 務 費	9,967,673	132,206	10,099,879	11,075,229	△ 8.8
	民 生 費	48,262,432	301,000	48,563,432	47,737,748	1.7
	衛 生 費	13,075,503	1,757,500	14,833,003	13,271,616	11.8
	労 働 費	471,021		471,021	197,829	138.1
	農 林 水 産 業 費	5,581,603	241,300	5,822,903	4,138,470	40.7
	商 工 費	5,762,188	207,500	5,969,688	6,293,332	△ 5.1
	土 木 費	13,153,959	196,500	13,350,459	14,570,211	△ 8.4
	消 防 費	3,370,635		3,370,635	3,398,837	△ 0.8
	教 育 費	11,220,291		11,220,291	8,583,766	30.7
	災 害 復 旧 費	110,000		110,000	55,000	100.0
	公 債 費	12,492,540		12,492,540	13,093,237	△ 4.6
	予 備 費	100,000		100,000	100,000	0.0
計	124,137,000	2,836,006	126,973,006	123,091,135	3.2	